

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一 東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号
【本店の所在の場所】	同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目3番9号
【電話番号】	03(6202)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 累計期間	第27期 第3四半期 会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	2,451,209	894,285	3,557,072
経常利益(千円)	133,320	76,020	39,574
四半期(当期)純利益(千円)	75,571	45,197	1,067
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	540,875	540,875
発行済株式総数(株)	-	19,200	19,200
純資産額(千円)	-	2,175,870	2,142,032
総資産額(千円)	-	2,939,769	2,794,420
1株当たり純資産額(円)	-	113,326.60	111,564.21
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3,936.04	2,354.01	55.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2,500
自己資本比率(%)	-	74.0	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	549,867	-	434,503
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,278	-	81,715
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,646	-	48,238
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,573,335	1,133,393
従業員数(人)	-	150	143

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
なお、当社は子会社を有していません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	150	(7)
---------	-----	-----

(注)従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
雑誌事業(千円)	559,060	-
インターネット事業(千円)	311,751	-
地域情報紙事業(千円)	166,885	-
合計(千円)	1,037,696	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は売上の大半を見込生産で行っているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
雑誌事業(千円)	415,649	-
インターネット事業(千円)	311,751	-
地域情報紙事業(千円)	166,885	-
合計(千円)	894,285	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、政権交代した新政権の国策である景気対策の効果も期待され、やや消費は持ち直しつつありますが、一般家庭あるいは個人における消費は、雇用不安などの影響もあり依然として低調に推移しているものと思われます。当社が所属する出版業界においても個人消費低迷の影響や、メディアの多様化、業態の多様化などにより、出版物の販売高という指標は長年に亘って縮小傾向となっております。こうした状況の中、当社では女性向け情報雑誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」のオズブランドを筆頭に、「メトロミニッツ」などのフリーマガジン、「アエルデ」などの地域フリーペーパーのように従来からある紙メディアとインターネットメディアを複合して事業を展開してまいりました。このような営業活動の結果、当第3四半期会計期間の売上高は8億94百万円、営業利益は71百万円、経常利益は76百万円、当四半期純利益は45百万円となりました。

<雑誌事業>

雑誌事業におきましては、有料情報雑誌（オズマガジン等）やフリーマガジン（メトロミニッツ等）、書籍（ケータイ小説等）を中心に事業を展開してまいりました。有料情報雑誌のオズマガジンは月2回の発行から月刊に、その他ムック本等も発行点数を絞った事により全体の売上は減少しましたが、1号あたりの販売及び広告売上は業界的に厳しいなか、比較的堅調に推移いたしました。フリーマガジンのメトロミニッツ等はターゲティングメディアとしての広告提案を積極的に実施した事が奏功し、創刊以来の広告売上を達成する事ができました。書籍等の販売においては当第3四半期会計期間においては単行本の大きなヒット作品がなかったため売上は減少しましたが、新たに投入した「野いちご文庫」シリーズは安定的な販売売上を維持する事ができました。よって雑誌事業全体の売上は減少しましたが、収益は大幅に改善されました。このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高は4億15百万円となりました。

<インターネット事業>

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」内のアフィリエイト型（成果報酬型）商品である「プレミアムコンテンツ」シリーズは掲載店舗数の増加（当四半期会計期間末時点で920施設の参画）や、リピーターへの囲い込み施策も実施し、昨年同期と比較しますとこの分野における手数料売上は順調に増加いたしました。一方、インターネット広告は景気低迷の影響を受け、やや苦戦いたしました。アフィリエイト型の広告商品を新たに展開した事で昨年同期と比較しますとほぼ水準で推移いたしました。このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は3億11百万円となりました。

<地域情報紙事業>

地域情報紙事業におきましては、地域情報紙（フリーペーパー）「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業のパンフレットの販促物等の制作請負を行う事業を継続して展開してまいりました。「アエルデ」においては、地元の街に密着した飲食店の情報などをクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続して行ってまいりました。景気低迷の影響から広告出稿に慎重になる顧客もあった一方で、エリアにおける深耕営業の実施や7月に新規エリアを増加させた事もあり、昨年同期と比較するとやや増加いたしました。また、企業のパンフレット等の販促物制作を積極的に外部営業する事で制作物の企画請負も増加しました。このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は1億66百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べると1億45百万円増加し、29億39百万円となりました。

流動資産は、売掛金や未収還付法人税等の減少があった一方で、それを上回る現預金の増加があったため、前事業年度末に比べ1億25百万円増加し、25億63百万円となりました。

固定資産は無形固定資産などが増加し、前事業年度末と比べると19百万円増加し、3億75百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ1億11百万円増加し、7億63百万円となりました。

流動負債は、買掛金は減少しましたが、未払法人税等や賞与引当金などが大きく増加したため、前事業年度末と比べると1億9百万円増加し、6億47百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加により、前事業年度末と比べると1百万円増加し、1億16百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると33百万円増加し、21億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金が27百万円ほど増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べ1億3百万円増加し、15億73百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億18百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益72百万円を計上し、賞与引当金が54百万円増加した一方で、売上債権41百万円の減少などが発生した事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14百万円となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0.2百万円となりました。これは前事業年度決算の剰余金処分の配当支出0.2百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800
計	20,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,200	19,200	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	19,200	19,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	19,200	-	540,875	-	536,125

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,200	-	-
総株主の議決権	-	19,200	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	46,950	44,400	49,600	77,500	84,000	109,000	101,800	110,000	99,700
最低(円)	41,000	36,300	38,000	47,000	71,700	83,000	90,500	93,000	93,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	退任年月日
取締役(非常勤)	取締役管理部長	池端 利美	平成21年6月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,335	1,133,393
売掛金	921,001	1,124,758
製品	37,020	39,606
仕掛品	18,768	34,770
前払費用	8,838	8,383
未収還付消費税等	0	13,176
未収還付法人税等	0	124,494
繰延税金資産	55,805	19,820
その他	9,777	1,546
返品債権特別勘定	47,292	49,560
貸倒引当金	13,269	11,849
流動資産合計	2,563,985	2,438,540
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	64,782	63,679
減価償却累計額	36,770	32,333
工具、器具及び備品	210,704	193,370
減価償却累計額	166,996	151,326
有形固定資産合計	71,719	73,389
無形固定資産		
商標権	4,150	4,457
ソフトウェア	83,938	63,438
電話加入権	2,376	2,376
その他	6,990	10,235
無形固定資産合計	97,456	80,507
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	44,024	33,457
出資金	100	100
差入保証金	79,454	79,459
繰延税金資産	53,029	58,965
投資その他の資産合計	206,608	201,983
固定資産合計	375,784	355,880
資産合計	2,939,769	2,794,420

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,385	359,775
未払金	36,886	48,530
未払法人税等	89,476	0
未払事業所税	2,250	
未払消費税等	18,080	0
未払費用	21,901	13,528
前受金	23,585	12,996
預り金	13,197	12,953
賞与引当金	72,000	18,000
返品調整引当金	66,576	71,561
流動負債合計	647,340	537,345
固定負債		
退職給付引当金	116,558	115,041
固定負債合計	116,558	115,041
負債合計	763,898	652,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,094,644	1,067,073
株主資本合計	2,171,644	2,144,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,225	2,040
評価・換算差額等合計	4,225	2,040
純資産合計	2,175,870	2,142,032
負債純資産合計	2,939,769	2,794,420

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	2,451,209
売上原価	1,726,534
売上総利益	724,674
返品調整引当金戻入額	71,561
返品調整引当金繰入額	66,576
差引売上総利益	729,659
販売費及び一般管理費	623,763
営業利益	105,895
営業外収益	
受取利息	9,495
受取配当金	10,195
雑収入	8,361
営業外収益合計	28,052
営業外費用	
雑損失	628
営業外費用合計	628
経常利益	133,320
特別利益	
返品債権戻入益	2,267
特別利益合計	2,267
特別損失	
固定資産除却損	5,948
特別損失合計	5,948
税引前四半期純利益	129,639
法人税、住民税及び事業税	88,417
法人税等調整額	34,349
法人税等合計	54,067
四半期純利益	75,571

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	894,285
売上原価	624,242
売上総利益	270,042
返品調整引当金戻入額	60,696
返品調整引当金繰入額	66,576
差引売上総利益	264,162
販売費及び一般管理費	193,129
営業利益	71,032
営業外収益	
受取利息	4,386
受取配当金	6
雑収入	1,222
営業外収益合計	5,615
営業外費用	
雑損失	628
営業外費用合計	628
経常利益	76,020
特別利益	
返品債権戻入益	2,267
特別利益合計	2,267
特別損失	
固定資産除却損	5,948
特別損失合計	5,948
税引前四半期純利益	72,339
法人税、住民税及び事業税	58,154
法人税等調整額	31,012
法人税等合計	27,142
四半期純利益	45,197

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	129,639
減価償却費	42,590
固定資産除却損	5,948
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,420
賞与引当金の増減額(は減少)	54,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,516
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	2,267
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,985
受取利息及び受取配当金	19,690
売上債権の増減額(は増加)	203,756
たな卸資産の増減額(は増加)	18,587
その他の資産の増減額(は増加)	8,686
仕入債務の増減額(は減少)	56,390
未払金の増減額(は減少)	13,531
未収還付消費税等の増減額(は増加)	13,176
未払消費税等の増減額(は減少)	18,080
その他の負債の増減額(は減少)	21,456
その他	1,937
小計	406,559
利息及び配当金の受取額	19,690
法人税等の支払額	2,659
法人税等の還付額	126,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	16,902
無形固定資産の取得による支出	45,380
差入保証金の差入による支出	18
差入保証金の回収による収入	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	47,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,646
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	439,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,573,335

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成21年7月1日から至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	158,464千円
給料手当	180,889千円
減価償却費	5,724千円
貸倒引当金繰入額	5,388千円
賞与引当金繰入額	27,395千円

当第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	42,018千円
給料手当	51,271千円
減価償却費	1,965千円
貸倒引当金繰入額	1,819千円
賞与引当金繰入額	20,605千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,573,335千円
現金及び現金同等物	1,573,335千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	19,200

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	48,000	2,500	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 113,326.60円	1株当たり純資産額 111,564.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3,936.04円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 円	1株当たり四半期純利益金額 2,354.01円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	75,571	45,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	75,571	45,197
期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引高は前事業年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

スターツ出版株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。